

「日本橋ヘルスケア学院」設立

健康寿命延伸と社会全体の健康リテラシー向上を推進する

“新たな学びの拠点”が始動

公益財団法人 日本ヘルスケア協会（会長・今西信幸）は、健康寿命の延伸と国民の健康リテラシー向上をめざし、新たな教育機関「日本橋ヘルスケア学院」を設立しました。

本学院は、国民一人ひとりが確かな知識に基づいて予防に取り組み、健康寿命を自ら延ばしていける社会の実現をめざし、医療・栄養・公衆衛生・経済・流通など多角的な視点から「ヘルスケアとは何か」を体系的に学べる場を提供します。

将来的には、幅広い産業従事者や一般消費者を対象を広げ、資格制度の創設を視野に入れながら、社会全体の健康リテラシー向上を後押ししてまいります。

【健康寿命延伸という国家的課題に応える新たな学びの拠点】

日本は、65歳以上の高齢者が人口の約3割を占める世界一の長寿国であり、医療費は国家予算の半分近くを占めています。今後も社会保障制度を持続させるためには、介護に依存せず、自立して生活できる「健康寿命」を延ばすことが国全体の喫緊の課題となっています。

こうした課題を解決するには、一人ひとりが「予防」に取り組み、正しい「健康リテラシー」を身につけることが欠かせません。なかでも「食」は単なる栄養補給にとどまらず、病気を未然に防ぐ基盤として極めて重要な役割を担っています。日本橋ヘルスケア学院は、こうした社会的要請に応えるための新たな学びの拠点として設立されました。

【初年度は“ものづくり”を担う人材育成からスタート】

本学院では、医療・栄養・公衆衛生・経済・流通など多様な分野の専門家を講師に迎え、ヘルスケアを多角的に学べる教育プログラムを展開します。単なる知識の習得にとどまらず、制度や社会との接点を見据えた“俯瞰力”を養うことを重視しています。

設立初年度は、健康食品の受託開発製造企業が集う一般社団法人 日本健康食品工業会（日健工）の会員企業を対象とした研修を実施します。日健工の28社は、長年にわたり製造現場で品質と安全を守り、「食」を通じて予防・未病に貢献してきた、ヘルスケア産

業の中核的な担い手です。本学院は、そうした企業で働く人材に社会的責任と広い視野を備えていただくことで、健康食品業界全体の信頼性向上と健全な発展に貢献していきます。

【将来は社会全体に開かれた学びのプラットフォームへ】

今後は、医療・介護・食品・流通といったヘルスケアに関わる幅広い産業従事者、さらには一般生活者にも対象を広げ、社会全体の健康リテラシーを底上げする教育プラットフォームへと発展していきます。

さらに、「ヘルスケア管理士」「ヘルスケア推進士」「ヘルスケア指導士」などの認証制度を創設し、本学院での学びの成果を社会で可視化する仕組みづくりも進めます。日本橋ヘルスケア学院は、産業・学術・行政・社会を結ぶ新たな学びのプラットフォームとして、健康寿命延伸という国家的課題に応える未来志向の人材育成を推進してまいります。

【日本橋ヘルスケア学院 学院長・今西 信幸（日本ヘルスケア協会会長）のコメント】

日本の医療は「治療にあらずは、医療にあらず」という治療第一主義という側面があります。高齢化の進展により、公的医療費が43兆円にも膨れ上がり、驚くことに医療費だけでオーストラリアや韓国の総国家予算を超えている現状があります。日本の公的医療制度はとても素晴らしいものだと思っていますが、これを維持していくためには私費を使ったヘルスケアに力を入れざるを得ません。

日本橋ヘルスケア学院は、ヘルスケアビジネスの健全な育成に寄与するコンテンツとして、受講者様の役に立ちたいと考えています。



【日本橋ヘルスケア学院 理事長・今村 朗氏（三生医薬株式会社 代表取締役／日本健康食品工業会 専務理事）のコメント】

健康寿命の延伸、あるいはフレイル（虚弱）と言われる社会課題の解決には、私たち一人ひとりが、自ら病気を予防する活動（ヘルスケア）を行う環境を整備することが重要です。一方で、「ヘルスケア」という言葉を理解し、それを実践している人がどれだけいるかということ、かなり少数だと思います。公益財団法人日本ヘルスケア協会の今西会長から、このヘルスケア学院設立のお話を伺った時、その社会的な意義に賛同し、理事長への就任を快諾しました。



私は、三生医薬という健康食品と医薬品の受託開発製造企業の社長をしながら、一般社団法人日本健康食品工業会（日健工）の専務理事を拝命しています。消費者が心から安心、安全と感ずることができる健康食品を製造することで、社会全体で「ヘルスケア」を実践する環境を築いていきたいと思ひます。本学院は日健工会員企業の社員からスタートしますが、今後、多くの国民にそのウイングが広がっていくことを期待しています。

【一般社団法人 日本健康食品工業会 会長・野々垣孝彦氏（アピ株式会社 代表取締役社長）のコメント】

健康寿命の延伸は、私たち健康食品業界に課された大きな使命です。日健工では、こうした社会的要請にんえていくためには、業界を担う人材一人ひとりの視野の広がりとお実践的な学びが不可欠であると考へています。

本研修は、受託製造企業の枠を越えて学び合ひ、知見と人材の厚みを業界全体で育んでいくための第一歩です。こうした取り組みを通じて、健康食品業界全体の信頼性と社会的価値が一層高まっていくことを、心より願っています。



次ページに「今年度のプログラム」を掲載

【日本橋ヘルスケア学院が提供する今年度のプログラム（全6回／各回90分）】

第1回 | 2025年9月25日（木）

「なぜ今、“ヘルスケア”が必要とされるのか — 業界に求められる新たな視点」

（公益財団法人日本ヘルスケア協会 会長 今西 信幸 氏）

第2回 | 2025年11月20日（木）

「ドラッグストア業界の展望と進化 — マーケットとしての未来図を知る」

（公益財団法人日本ヘルスケア協会 会長 今西 信幸 氏）

第3回 | 2026年2月19日（木）

「地域包括ケアシステム構築における業界の役割と健康寿命の延伸について【前編】」

（帝京平成大学 薬学部教授 小原 道子 氏）

第4回 | 2026年4月23日（木）

「地域包括ケアシステム構築における業界の役割と健康寿命の延伸について【後編】」

（帝京平成大学 薬学部教授 小原 道子 氏）

第5回 | 2026年6月25日（木）

「食は予防の中心である — 日本の健康食品の“あるべき姿”を考える」

（東北大学 特任教授 天ヶ瀬 晴信 氏）

第6回 | 2026年8月27日（木）

「GMP 義務化目前！ — 2026年9月施行に備える制度理解と直前対策」

（三生医薬株式会社 常務取締役 又平 芳春 氏）

本件に関するお問合せ先 **公益財団法人 日本ヘルスケア協会 事務局**

〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町 6-8 NH2 Bldg. 2階

TEL : 03-6810-8511 Mail : info@jahi.jp 担当 : 佐藤健太
